

指導行政のポイント

## 総合規制改革会議答申を読む

菱村 幸彦

昨年末、総合規制改革会議から「規制改革の推進に関する第1次答申」が出された。

### スタートは規制緩和小委員会

総合規制改革会議は、行政分野における規制緩和の推進を目的として、3年の時限付きで内閣府に設置された審議機関である。当会議は、最初は行政改革委員会の規制緩和小委員会(1995年)としてスタートし、次いで行政改革推進本部の規制緩和委員会(1998年)、規制改革委員会(1999年)と変わり、昨年からは総合規制改革会議となったものだ。

教育分野の規制緩和については、すでに規制緩和小委員会第2次報告(1996年)で提言が行われている。そのときの報告では、学校選択の弾力化、教科書検定の透明化、教科書採択の改善、社会人教員の登用の促進、中卒認定試験の弾力化などの諸項目が提言された。

これを受けて、文部科学省は1997年に「教育改革プログラム」を策定し、規制緩和政策の推進を図っていることは周知のとおりである。

ところで、今回の答申は、医療、福祉、保育、人材(労働)、教育、環境など「生活者向けのサービス分野」における規制緩和に重点を置いており、教育分野における規制緩和政策について、約27項目に及ぶ提言をしている(うち大学教育関係が15項目)。

### 求められる規制緩和策とは

答申が提言する規制緩和策のうち、初中教育に関するものは、次のとおりだ。

- コミュニティ・スクールの導入のための法的整備に向けた実践研究の推進(15年度中に措置)
- 小・中学校の設置基準の明確化(13年度中)

- 私立校参入促進のための要件緩和(13年度中)
- 私立学校審議会の見直し(14年度中)
- インターナショナルスクール卒業者の進学機会の拡大(14年度中)
- 保護者や児童・生徒の希望に基づく就学校の指定の促進(14年度中)
- 就学校の変更要件の明確化(14年度中)
- 学校評議員制の活用の促進(14年度中)
- 保護者や地域住民による授業の実施(14年度中)
- 各学校の自己点検制度の推進(14年度中)
- 学校や教員による情報発信の推進(14年度中)
- 初等中等教育における教育内容の充実(理数科教育、IT教育、芸術教育など)(13年度中)

### 法的整備と実施期限を明示

これらの諸項目をみればわかるように、まったくの新規という提言はない。いずれも教育改革国民会議報告や中央教育審議会答申などで取り上げられ、すでに実施に移されているもの、あるいは実施が検討されているものである。

ただ、今回の答申で注目すべき点が二つある。一つは、コミュニティ・スクールの導入や学校選択制の拡大など多くの項目について「法的整備」を求めていることであり、いま一つは、各項目ごとに「実施期限」を明示していることだ。

総合規制改革会議は、平成14年から「規制改革推進3か年計画」のフォローアップに着手すると述べている。文部科学省は、今回の答申について早急な具体化が求められているわけだ。

(ひしむら・ゆきひこ=公立学校共済組合理事長)

本紙はホームページからも閲覧できます

1月の新刊

学校の構造改革を進める視点と論点を整理!

教育開発研究所・刊

最新刊! 大好評発売中

菱村幸彦著『学校経営と法律の接点』

B6版270頁・定価2500円+税

研修誌・図書の小社への直接のお申し込みは、無料FAX 0120-462-488をご利用ください(24時間受付・即日発送)